

マレーシアにおける 企業の脱炭素動向

クアラルンプール事務所

芥川晴香

2022年9月12日

1. マレーシア政府によるカーボンニュートラル目標・関連施策が進み始め、政府系企業（GLC）などの大企業を中心に、2020年頃より『カーボンニュートラル』を宣言する企業が誕生。脱炭素化ビジネスを主導するキープレーヤーとして要注目。
2. ASEAN域内の他国と比較してドローンテック分野が強く、指数関数的に成長。水素、EV、バイオ、ブロックチェーン等、広範囲でスタートアップが台頭。
3. カーボンニュートラル14分野のうち、プレーヤーの充実度や技術の発展可能性、日本企業との連携実績などを踏まえ、水素・燃料アンモニア、EV・蓄電池、物流、農業、住宅・オフィス、資源循環・リサイクルなどが有望分野と見える。

1. はじめに
2. 「カーボンニュートラル」を宣言する大企業群
3. 志高き若手起業家が手掛ける環境スタートアップ群
4. ジェトロ調査から見えた有望分野
5. まとめ

1 | 調査概要

■ 調査手法

- 日本政府の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を基に、「成長が期待される14の重要分野」(以下、重要分野)に沿って、マレーシアにおいて各分野を牽引する企業を選出。
- 選出にあたっては、公開情報*を基に①事業規模・マーケットシェア、②マレーシアにおけるリーディングカンパニー、③事業の新規性・先進性、④日本企業との協業実績、の4点を重視し、総合評価を行った。

* 官庁広報、CO₂削減に向けた国際的取り組みへの参画状況、各社ウェブサイト、年次報告書、プレスリリース、メディア情報、国内・国際認証の取得状況、官庁・民間主催イベントへの出展・登壇情報、国内証券取引所のESG評価指標、国内外の受賞歴、他

■ 対象

重要分野で事業を展開するマレーシアの地場企業

- **大企業**：公開有限責任会社、政府及び州政府所有企業
- **中小企業**：非公開有限責任会社
- **新興企業**：創業10年以内の非公開有限責任会社
- **GLC (Government Linked Companies)**：本報告書では政府関連基金等が50%以上の株を保有する企業と定義

1 | カーボンニュートラル14分野

■ エネルギー関連産業



洋上風力・太陽光・地熱
(次世代再生可能エネルギー)



水素・燃料アンモニア



次世代熱エネルギー



原子力

■ 輸送・製造関連産業



自動車・蓄電池



半導体・情報通信



船舶



物流・人流・
土木インフラ



食料・農林水産業



航空機



カーボンサイクル・
マテリアル

■ 家庭・オフィス関連産業



住宅・建築物・
次世代電力マネジメント



資源循環関連



ライフスタイル関連

■ 14分野以外



その他

金融分野など

1. はじめに
2. 「カーボンニュートラル」を宣言する大企業群
3. 志高き若手起業家が手掛ける環境スタートアップ群
4. ジェトロ調査から見えた有望分野
5. まとめ

1 | 『脱炭素宣言』した企業群

- 11社/89社が『脱炭素目標』を掲げる。うち10社が大企業及びGLC。
- エネルギー、物流、通信、金融各分野の脱炭素化を牽引する。

エネルギー

PETRONAS . Tenaga National . YTL Corporation

物流

Yinson Holdings . Malaysia Aviations . Bintulu Port Holdings

家庭・オフィス

Malaysian Resources Corporation . Axiata . Rentwise

金融

Bursa Malaysia . Maybank



2050年 カーボンニュートラル宣言

MAIN | エネルギー - 石油ガス生産 | GLC

1974年 | クアラルンプール | RM178,741

<https://www.petronas.com/>

事業領域は原油や天然ガス等の資源探査及び開発・生産、石油化学製品の開発と販売、液化天然ガスの製造供給、ガスパイプラインの運営、資産運用、輸出入業務、海運事業等多岐にわたり、世界90カ国以上で事業を展開。

■ 取り組み状況

CO₂ 排出削減量

1,288 t
(2021年)
※国内外含む

■ 特色

“Gas + New Energy” 施策

- **LNG:** 国内初のLNGバンカリング船舶(燃料供給)
- **Gas&Power:** 火力発電のうち最もクリーンな天然ガスの採掘、取引、加工、卸しまで対応
- **New Energy:** 建設中を含めて1GW以上の太陽光発電容量を有し、マレーシア/インド/ドバイに提供
- **Hydrogen:** 電力会社と連携して大規模水素生産施設の検討

■ 協業事例

多数の日本企業と脱炭素関連で連携

- 21年8月 伊藤忠商事(株)とブルーアンモニア生産プラントに関する共同FS*を発表
*Feasibility Study: 実行可能性調査
- 21年9月 ENEOS(株)と水素に関する共同プロジェクトを発表
- 21年11月 住友商事(株)および東京ガス(株)とカーボンニュートラルメタンのサプライチェーン構築に関する共同FSを発表
- 22年1月 広島ガス(株)にカーボンニュートラルLNGを提供
- 22年2月 (株)商船三井とCCUS向け液化CO₂の海上輸送に関する共同FSを発表



2050年 ネットゼロ宣言

MAIN | 公益 - 電気 | GLC

1949年

クアラルンプール

RM43,976

<https://www.tnb.com.my/>

マレーシア証券取引所のメインマーケットに上場しているマレーシア最大の電力会社。発電、送電、配電、販売、その他関連サービスを提供している。半島マレーシアでは、6つの火力発電所と3つの主要水力発電所を通じて、総発電容量の55%を占めている。

■ 取り組み状況

CO₂ 排出削減量5.98万 t CO₂e
(2020年)

■ 特色

“Sustainability Pathway”
2050年までに石炭不使用へ
自然エネルギーのポートフォリオ拡大

- 現在 国内外で3,406MW →2025年までに8,300MW
- 水力発電ダムや太陽光発電所の開発
- 海外子会社が洋上風力発電会社(英国)の株式49%取得

送電網の近代化

- 再エネの断続性に対応するエネルギー貯蔵システム



2021年10月 (株)IHI、PETRONASとオンライン調印式

石炭火力発電へのアンモニア混焼

- 2021 (株)IHI、PETRONASと低炭素の水素・アンモニア供給チェーン構築に向け覚書締結

スマートモビリティ事業

- 2019 MGTCと合併企業の設立
- 2022 MARiiと覚書締結
- EV充電所の拡充、EV利用拡大を目指す

2050年 ネットゼロ宣言 (SBTi)

MAIN | 通信メディア - 通信サービス | GLC

2008年 | クアラルンプール | RM24,203

<https://www.axiata.com/home>

通信事業を行う国内最大級の多国籍グローバル企業。
Telekom Malaysia Bhdの携帯部門として1992年に創業、2008年に分社化し、翌年社名をAxiataに改めた。国内通信事業のブランドはCelcom。

■ 取り組み状況

CO₂ 排出削減量

58 %

(edotco事業 2020年, 2013年比)

■ 特色

“ゼロへの前進 Advancing To Zero”

ネットワーク基地局への再エネ導入

- 太陽光電力基地局：1,677基
- 風力基地局：12基
- メタノール燃料電池基地局：2基
- 水素燃料電池基地局：1基

低炭素素材の活用によるCO₂削減

- 鋼材使用量を30%削減した三本脚タワー：25%削減
- カーボンファイバー製タワー：20-39%削減
- 竹製タワー：70%削減

edotco Group Sdn Bhd

- 2012年設立、グループ内のインフラサービス部門。
(株)INCJが株式の21%を保有。
- 国内タワー市場のシェア率は25%。東南アジア、南アジアにて4.3万局以上のタワーを管理(22年11月時点)。
- 2030年 カーボンニュートラル目標
- 左記特色欄の内容はいずれもedotco事業による



竹を使用して作られた基地局

67 | Malaysia Aviation Group

2050年 ネットゼロ宣言

未上場 | 消費者製品サービス - 旅行・レジャー | GLC

1947年

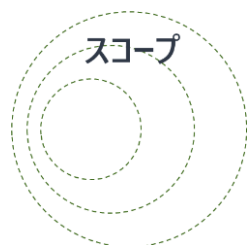
クアラルンプール

非公開

<https://www.malaysiaairlines.com/hq/en/about-us/malaysia-aviation-group.html>

マレーシアの代表的な航空会社。経営状況の悪化のため2015年に株式上場は廃止となり、国有化された。Malaysia Airlines、Firefly、MASwings、MASKargo等の航空輸送の他、グランドハンドリングサービス、航空機整備、教育事業等を行う。

■ 取り組み状況



CO₂ 排出削減量

—
(公開情報無し)

■ 特色

“サステナビリティ・ブループリント” (2021)

- 2050年までに社会経済発展とネットゼロを両立
- 現行の5つの重点分野(経済/ガバナンス/安全保安/環境/社会)の66の取り組みを強化
- 2021年 グループ全体のCO₂削減目標 2,500万kg
- 2025年以降、機内での生分解性材料の使用率、地上/機内廃棄物のリサイクル・アップサイクル率 50%を目標

■ 協業事例

PETRONASの子会社と覚書締結

- 21年11月 PETRONAS Dagangan Bhd、Petronas Research Sdn Bhd
- 2025年通常機での低炭素・持続可能な航空燃料(SAF)の利用を目指す

21年12月 SAFの初就航

- Neste(フィンランド)より燃料(混合率約38%)の供給を受ける
- GE Digital(米国)のソフトウェアを利用し、効率的な燃料手順を計画

oneworld Allianceに所属

- 日本航空(株)を含む13社と航空業界の持続可能性向上を目指す

2030年 カーボンニュートラル, 2050年 ネットゼロ宣言

MAIN | 金融 - 銀行業

1960年 | クアラルンプール | RM51,031

<https://www.maybank.com/en/index.page>

マレーシア国内に361支店と、海外に88支店を持つ、マレーシア最大の銀行グループ。マレーシア証券取引所において、最大規模の時価総額を誇る。アジア全域をカバーする金融プラットフォームと商品・サービスの包括的なポートフォリオを有する。

■ 取り組み状況



CO₂ 排出削減量

▲50,554 t CO₂e 増

(2020年, 2019年比)

※より正確な集計方法への変更による増加

■ 特色

国内銀行で初めて再エネクレジット購入

- 2020 国内事業におけるスコープ2の70%(109.3kt)に相当する再エネクレジット(mRECs)を購入
Malaysia Renewable Energy Certificates

石炭事業へのダイベストメントをコミット

- ASEANのエネルギー供給の1/3を占める石炭については経済とのバランスを考慮しつつ投資回収予定

再エネ事業への投資 RM34.5億

- 2020 太陽光発電、水力発電、廃棄物発電 等

グローバル・サステナブル・エクイティ

- 2020 シャリア準拠のESG投資商品
- Schrodgers Investment Management (Singapore) Ltdと共同開発

“M25プラン”

- 2021年5月発表、グループの5カ年計画
- 「デジタル化」「価値創造」「サステナビリティ」の三本柱でASEANを牽引する

NO COAL



1 | 日本企業との連携事例

水素

PETRONAS x ENEOS

クリーンな水素の製造・輸送等のサプライチェーンの共同開発に向けたMoU締結（21年9月）

アンモニア

TNB x PETRONAS x IHI

石炭火力発電へのアンモニア混焼技術適用検討とカーボンフリーアンモニアのサプライチェーン構築に向けた共同調査（21年10月）

水素

SEDC Energy x ENEOS x 住友商事

再生可能エネルギーを活用したCO2フリー水素サプライチェーン構築に向けた協業検討（20年10月）

EV

Yinson x AEON

店舗にEV充電器を設置のための協力覚書締結（22年8月29日）

1. はじめに
2. 「カーボンニュートラル」を宣言する大企業群
3. **志高き若手起業家が手掛ける環境スタートアップ群**
4. ジェトロ調査から見えた有望分野
5. まとめ

2 | 台頭するスタートアップ

- ドローンテックは農業・プランテーションの低炭素化への貢献を目指す。
- 水素、EV、バイオ、ブロックチェーン等、の幅広いアプローチで脱炭素・SDGsソリューションを提供。レポート本文では12社を紹介。

ドローン

Aerodyne Group . Poladrone Solutions

EV

Tree Technologies

農業

Future Farms

バイオガス

Concord Green Energy

新素材

Next Generation Oil

水ソリューション

RIVIL

ブロックチェーン

EPC Blockchain



ドローン×水素の「創造的革新」

未上場 | テクノロジー - 技術設備

2013年

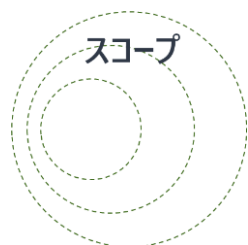
ネグリスンビラン

非公開

<http://www.pulsar-uav.com/>

テクノロジーパーク・マレーシア(知識集約型産業の研究開発を目的とした官営サイエンスパーク)内で設立。2D、3D両方で、農業と地学調査の両分野を対象とした航空地図の作成を行っている。

■ 取り組み状況

CO₂ 排出削減量

—

(公開情報無し)

■ 特色

水素発電ドローンReGiDの開発

Report Generating Drone

- H2 Mk-3固定翼型
- 動力源は水素生成システムを搭載した燃料電池
- 2~8時間の長時間飛行が可能
(バッテリーを動力源とする従来のドローンの約4倍)

MOSTI傘下のNanoMalaysia BhdとJV設立

- 20年8月 水素エンジン搭載ドローンの専門メーカー

■ 協業事例

国内初・国産水素レースカー HyPER

- 水素ペア電気レースカー(Hydrogen-Paired Electric Racecar)の共同開発
- 19年10月 NanoMalaysia Bhd、Handal Energy Solutions Sdn Bhd、MNA Energy Sdn Bhd、Wheelspin Motorsportsと覚書締結
- 21年11月 デモ実施



水素発電ドローン ReGiD

農業向けドローン技術の東南アジア地域全体での普及を目指す

未上場 | テクノロジー - デジタルサービス

2016年

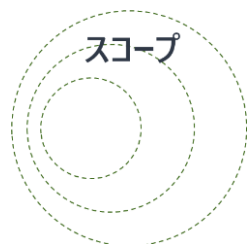
セランゴール

非公開

<https://www.poladrone.com/>

最新のドローン技術を活用したビジネスソリューションを提供。実用性、機能性、使いやすさを重視し、航空地図作成、精密散布、インフラ検査等のニーズに対応したパーソナライズされたソリューションを開発している。

■ 取り組み状況



CO₂ 排出削減量

—
(公開情報無し)

■ 特色

国内初・農薬散布に特化したドローンを開発

- アブラヤシ農園の農業害虫対策用、高精度スポット散布
- 省人化により作業員の化学物質への露出低減、安全性向上
- 作物状態を画像抽出して適切量を散布、環境負荷軽減

国内大手と取引実績

- 国内の農園大手10社のうち8社と取引

RTK GPSテクノロジー(Real Time Kinematic)

- 3Dマッピングや地形調査等のソフトウェアサービス

■ 協業事例

国内過去最大のシードラウンド

- 2021 Khazanah Nasional Bhdが100%出資するマレーシア技術開発公社(MTDC)より、429万米ドルを調達
- タイに展開済み、今後インドネシアへ進出予定



参考：ドローンによる農薬散布

手ごろな価格で新鮮な水へのアクセスを加速化

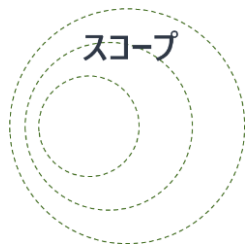
未上場 | 産業用製品サービス - 産業サービス

2018年 | クアラルンプール | 非公開

<https://rivil.co/>

手頃なコストで淡水へのアクセスを加速することを使命として、大気圧水生成装置（AWG）と中水再生技術の2つを柱に、持続可能な代替水供給源となる水の凝縮ソリューションの製造、販売を行う。

■ 取り組み状況



CO₂ 排出削減量

—
(公開情報無し)

■ 特色

大気圧水蒸気発生装置 Atmospheric Water Generator

- スペインの技術パートナーGenaq社の協力の下、マレーシアの熱帯気候に適合化

世界保健機関(WHO)の飲料水規格に適合

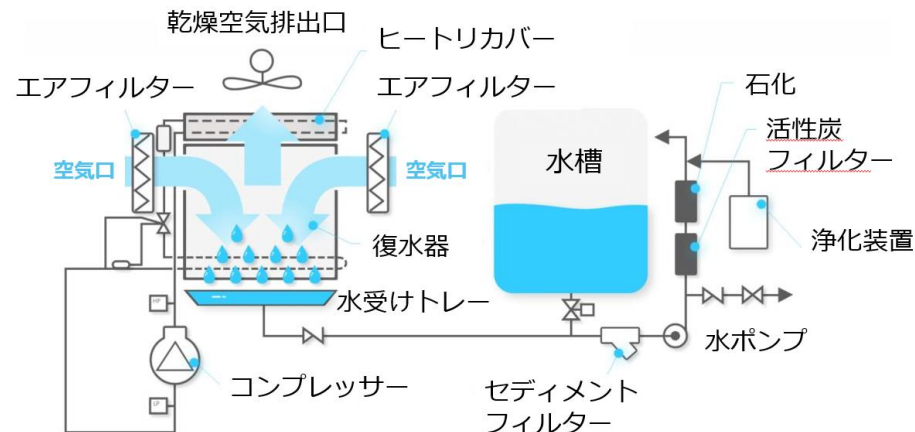
- 欧州のCE認証、チュフラインランド認証取得

過酷環境下の需要に対応

- 軍隊/石油ガスの採掘場/断水時のバックアップ用途
- 1日あたり50~5,000リットル生成可能

日本企業への期待

現在は国内及びASEANを中心に事業開拓をしています。日本企業と協業できることを心より楽しみにしています。担当者は日本留学の経験も有しています。



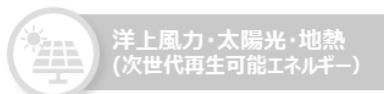
空気中の湿度を水蒸気に変える結露のプロセスを熱力学的サイクルで再現

1. はじめに
2. 「カーボンニュートラル」を宣言する大企業群
3. 志高き若手起業家が手掛ける環境スタートアップ群
4. **ジェトロ調査から見えた有望分野**
5. まとめ

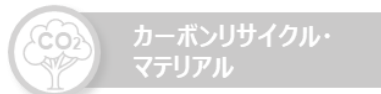
3 | 有望分野

- 以下の3点を軸に、マレーシアにおける有望分野を絞り込んだ。
 - ① マレーシア政府による政策・ロードマップ等の整備状況
 - ② 企業集積数・市場ニーズ等のリソースの豊富さ
 - ③ 関連技術の成長性

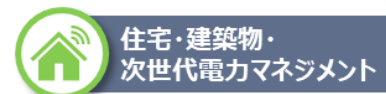
エネルギー関連産業



輸送・製造関連産業



家庭・オフィス関連産業



6 | マレーシアにおける有望分野(1)



水素・燃料アンモニア

水素

- 「National Energy Storage Technology Initiative」の下、科学技術革新省（MOSTI）傘下のNanoMalaysia Bhdが牽引。水素・ハイブリッド蓄電システム（H2SS）搭載のレーシングカーHyPERの開発等に力を注ぐ。共に研究開発を行うプレイヤーはスタートアップが中心。
- サラワク州は豊富な自然資源を活かし、「2050年までに水素生産国の仲間入り」を果たし「東南アジアの水素エピセンター」となるべく、官民一体で海外企業を積極的に誘致し、連携を進めている。

燃料アンモニア

- 海運大手のMISC社が国外5社とアンモニア燃料タンカーの共同研究（20年1月～）、国営石油ガスのPETRONAS社が複数の日本企業と実証に向けた覚書を締結（21年2月～）する等、黎明期。



自動車・蓄電池

自動車・蓄電池

- 「National Automotive Policy 2020」、「Low Carbon Mobility Blueprint 2021-2030」等の下、国際貿易産業省（MITI）傘下のマレーシア自動車ロボティクス・IoT研究所（MARii）を中心に、ASEAN唯一の国産自動車ブランド所有国としての威信をかけ、EV車開発、持続可能な自動車産業エコシステムの構築を図る。
- 官民連携開発のEV車 MyKarlは2019年11月に初公開、性能改良を進め、市販に向けた手続きに着手。自動車大手は、日本・ドイツ・中国の自動車メーカーと共同でEV車、HEV車のラインアップを拡充していく方針。
- 首都やジョホール州では地場で車体製造したEVバスが試験運行を開始。サラワク州では豪州企業のFCEVバスが就航予定。
- EVバイクはEclimo、TreeletrikがASEAN周辺国への横展開を進めている。

6 | マレーシアにおける有望分野(2)



物流・人流・
土木インフラ

物流・人流

- 運輸省 (MOT) が「**Low Carbon Mobility Blueprint 2021-2030**」を制定。都市部の交通渋滞は経済成長の阻害要因ともされており、物流バリューチェーン構築や技術導入による効率化やサービス品質の改善を進める。ドローンによる非接触型輸送の実証実験や、輸送拠点から最終目的地までのラストワンマイル配送にEVバイクを採用する等の取り組みが始まっている。
- 主要港湾・空港で**グリーンポート施策**や脱炭素化への設備投資が進む。世界12位の取扱量を有すクラン港にはバイオマス製品の輸出を集中管理する物流ハブや、海洋廃棄物受け入れ施設 (Port Reception Facility) を設立。

土木インフラ

- 例年、乾季の水不足、雨季の集中豪雨に起因する洪水問題が発生し、治水対策等、**持続可能な水資源の整備**が急務。省エネ化だけでなく、供給・処理の設備整備からの需要がある。



食料・農林水産業

食料・農業

- **RMK-12**では農業分野を「経済成長を促進する戦略的かつインパクトの大きい産業」の一つと位置づけ。アブラヤシのプランテーションを筆頭に旧来の労働集約型経営で外国人労働者が多く、**スマート農業化**によって生産性や品質向上、省力化できる伸びしろは大きい。ドローン技術を中心にテック系スタートアップが活躍している。
- プランテーション産業は労働問題や土地紛争等の問題をはらむが、大企業はバイオガスプラントの導入、植林等を主とした脱炭素経営を推進している。

林業

- 日本にとって主要な木材/木材製品の輸入先であるが、**木質バイオマス**の製造企業は限られており、今後成長する可能性がある。
- 炭素の長期・大量貯蔵先となる**森林の保全や再生**の活動にも管理システムのデジタル化やテック技術の試験導入が進められている。

6 | マレーシアにおける有望分野(3)



住宅・建築物・
次世代電力マネジメント

住宅

- ・住宅・建築物の複合開発や、公共設備を含めた都市開発まで幅広いプレイヤーを擁し、日本企業とのJVや海外進出を果たす企業も。
- ・マレーシア建築協会（PAM）他が共同開発した環境評価指標 **GBI（Green Building Index）** が浸透している。
- ・環境・水省（KASA）傘下のマレーシア環境技術公社（MGTC）が2018年に**National Energy Award**を創設し、建築物のベストプラクティスを開発、表彰している。

次世代電力マネジメント

- ・地理的・気象条件、技術向上により、太陽光発電は成熟市場。KeTSAの**ネット・エネルギー・メータリング・プログラム**により、工業・商業施設への導入は一般化。金融機関とも提携し、一般家庭への普及が進んでいる。
- ・電力レジリエンスは主に電力会社の送電網の強化で捉えられている。



資源循環関連

バイオマス

- ・農業・食品産業省（MAFI）傘下で、マレーシアバイオエコノミー開発公社（MBDC）がバイオ関連企業の育成と成長を担う。MBDCが認証する**BioNexus**ステータスの取得済み企業は、現在約260社で中小企業が中心。
- ・バイオマスはアブラヤシの廃材及びパーム油の廃液を原料にしたバイオ素材やバイオ燃料が中心。研究開発、実用化が産学連携で進められている。

廃棄物

- ・住宅・地方自治省（KPKT）の「**National Cleanliness Policy 2019**」で循環型経済の取り組みを促進。各州で廃棄物発電施設の設定等を進めているが、現状は埋立処理が主流。
- ・家庭でのごみの分別回収やごみの減量のための取り組みが未発達。プラスチック廃棄物の汚染対策として、企業にはプラスチック廃棄物の処分責任が義務化される見通し。

1. マレーシアでは政府によるカーボンニュートラル目標・関連施策が進み始め、政府系企業（GLC）などの大企業を中心に『カーボンニュートラル』を宣言する企業が誕生。脱炭素化ビジネスを主導するキープレイヤーとして要注目。
2. ASEAN域内の他国と比較してドローンテック分野が強く、指数関数的に成長。水素、EV、バイオ、ブロックチェーン等、広範囲でスタートアップが台頭。
3. カーボンニュートラル14分野のうち、プレイヤーの充実度や技術の発展可能性、日本企業との連携実績などを踏まえ、水素・燃料アンモニア、EV・蓄電池、物流、農業、住宅・オフィス、資源循環・リサイクルなどが有望分野と見える。

調査レポートのご紹介

マレーシア・カーボンニュートラル・キープレーヤー調査

(22年8月)

www.jetro.go.jp/world/reports/2022/02/fad5deb7541b3dba.html

カーボンニュートラルに向けて取り組むASEAN企業の対応事例

(22年3月)

www.jetro.go.jp/world/reports/2022/01/55fb49163ff61959.html

ASEANの気候変動対策と産業・企業の対応に関する調査

(2022年3月)

www.jetro.go.jp/world/reports/2022/01/94b803f9d3f38358.html

マレーシアの再生可能エネルギーに関する市場調査

(2021年6月)

www.jetro.go.jp/world/reports/2021/01/b7fda4e47ab81da4.html

マレーシア特集ページより、
基本情報・輸出入に関する情報・調査レポート等をCheck

The screenshot displays the JETRO Malaysia website interface. At the top, there is a header with the Malaysian flag, the text 'マレーシア' (Malaysia), and 'ビジネス情報とジェトロの支援サービス' (Business Information and JETRO's Support Services). Below the header, there are several content sections:

- 目的別に見る** (View by Purpose): Includes 'マレーシアへ輸出' (Export to Malaysia) and 'マレーシアへ進出' (Enter Malaysia). Under 'マレーシアへ進出', there are links for 'マレーシアから輸入' (Import from Malaysia) and '知的財産に関する情報' (Information on Intellectual Property).
- 産業別に見る** (View by Industry): Lists categories such as '農林水産物・食品' (Agriculture, Forestry, and Fisheries/Products), 'ファッション・繊維' (Fashion and Textiles), 'デザイン (日用品)' (Design (Consumer Goods)), and 'コンテナツ' (Containers).
- マレーシア基本情報** (Malaysia Basic Information): Includes '概況・基本統計' (Overview and Basic Statistics), '各国・地域データ比較' (Comparison of Data by Country/Region), '投資コスト比較' (Comparison of Investment Costs), and '祝祭日' (Holidays).
- マレーシアの制度・手続き** (Malaysia's System and Procedures): Focuses on '輸出入に関する制度' (System regarding Imports and Exports), listing 'WTO・他協定加盟状況' (WTO and other agreement membership status), '貿易管理制度' (Trade Management System), '関税制度' (Customs System), '為替管理制度' (Exchange Rate Management System), and '輸出手続' (Export Procedures). It also includes links for '貿易・投資相談Q&A: 日本から輸出' (Trade and Investment Consultation Q&A: Export from Japan) and '貿易・投資相談Q&A: 日本への輸入' (Trade and Investment Consultation Q&A: Import to Japan).
- ニュース・レポート** (News and Reports): Includes 'ビジネス短信' (Business Briefing), '地域・分析レポート' (Regional and Analysis Reports), and '調査レポート' (Survey Reports).
- 特集** (Special Feature): A red banner highlights '新型コロナウイルス感染拡大の影響' (Impact of COVID-19 Infection Expansion).

ご清聴ありがとうございました

日本貿易振興機構（ジェトロ）

クアラルンプール事務所

芥川 晴香

Haruka_Akutagawa@jetro.go.jp

+603-2171 6100